

注3

大学番号：私173

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1

届出

南山大学大学院 理工学研究科 システム数理専攻、
ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人南山学園
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 南山大学 総務部総務課

職名・氏名 課長 サトウ アツシ
佐藤 淳

電話番号 052-832-3112

（夜間） 052-832-3111

F A X 052-833-6985

e-mail n-somu@nanzan-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学研究科

＜システム数理専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

＜ソフトウェア工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	24
2. 授業科目の概要	28
3. 施設・設備の整備状況、経費	30
4. 既設大学等の状況	32
5. 教員組織の状況	37
6. 留意事項等に対する履行状況等	41
7. その他全般的事項	42

＜機械電子制御工学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	44
2. 授業科目の概要	48
3. 施設・設備の整備状況、経費	50
4. 既設大学等の状況	52
5. 教員組織の状況	57
6. 留意事項等に対する履行状況等	62
7. その他全般的事項	63

＜別添資料＞

南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程	65
-------------------------------	----

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名

南山大学

(3) 大学の位置

〒466-8673

愛知県名古屋市長和区山里町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハンス ユーゲン・マルクス) Hans-Jurgen Marx (平成26年4月1日)	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
学長	(ミカエル・カルmano) Michael Calmano (平成26年4月1日)	(トリス ヨシフミ) 鳥巢 義文 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
研究科長	(アグサ キヨシ) 阿草 清滋 (平成27年4月1日)		
システム数理 専攻主任	(シライシ タカアキ) 白石 高章 (平成27年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 システム数理専攻 (博士後期課程) 博士(数理学)	理学関係、工学関係	3年	2人	6人	基礎となる学部等 ・理工学部システム数理学科、ソフトウェア工学科および機械電子制御工学科 ・理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻(博士前期課程) ・数理情報研究科数理情報専攻(博士後期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2 (-) [-]	-	2 (-) [-]	-	2 (-) [-]	-	0 (-) [-]	-	0.33倍	
志願者数	0 (-) [-]	-	2 (1) [-]	-	0 (-) [-]	-	0 (-) [-]	-		
受験者数	0 (-) [-]	-	2 (1) [-]	-	0 (-) [-]	-	0 (-) [-]	-		
合格者数	0 (-) [-]	-	2 (1) [-]	-	0 (-) [-]	-	0 (-) [-]	-		
B 入学者数	0 (-) [-]	-	2 (1) [-]	-	0 (-) [-]	-	0 (-) [-]	-		
入学定員超過率 B/A	0.50				0.00					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	0 [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	平成28年度入学者のうち1名は、南山大学大学院学則第70条第2項に基づき平成28年度末に修了。
2年次	/		0 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		0 [-] (-)		
計	0 [-] (-)				2 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	0 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		- %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	2 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	0 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		- %
合 計	2 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 システム数理専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	ソフトウェア解析特論	1後 未開講 1後		2								兼 1 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	最適化法特論	1後 未開講 1後		2		1						
専攻科目	オペレーションズ・リサーチ	未開講 1前 未開講 1前		2		1						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	統計科学	未開講 1後 未開講 1前		2		1						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講、開講期変更 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	微分方程式特論	未開講 1前 未開講 1前		2		1						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
研究指導科目	研究指導 I	未開講 1前 未開講 1前		2		7						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 II	未開講 1後 未開講 1前		2		7						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 III	2前 未開講 2前		2		7						通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 IV	2後 未開講 2後		2		7						通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 V	未開講 3前 未開講 3前		2		7						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 VI	未開講 3後 未開講 3後		2		7						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 6	科目 5	科目 0	科目 11	科目 6 [0]	科目 5 [0]	科目 0 [0]	科目 11 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 **【該当なし】**

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 **【該当なし】**

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	196 借用地 408㎡ 196㎡ (H27. 4. 1 ~H30. 3. 31) 196㎡ (H24. 4. 1 ~H27. 3. 31) 212㎡ (H13. 10. 5 ~H42. 3. 31)			
	校舎敷地	0㎡ 104,646㎡	100,202㎡ 101,698㎡	13,358㎡	113,560㎡ 219,702㎡				
	運動場用地	196㎡ 15,295㎡	29,424㎡ 31,774㎡	3,066㎡	32,686㎡ 50,135㎡				
	小 計	196㎡ 119,941㎡	129,626㎡ 133,472㎡	16,424㎡	146,246㎡ 269,837㎡				
	そ の 他	0㎡ 5,172㎡	9,283㎡ 5,438㎡	1,688㎡	10,971㎡ 12,298㎡	南山大学短期大学部と共 用 2017年4月にキャンパス統合 をするため (28)			
	合 計	196㎡ 125,133㎡	138,909㎡ 138,910㎡	18,112㎡	157,217㎡ 282,135㎡				
(2) 校 舎	専 用	23,827㎡ 24,083㎡ 58,263㎡	88,821㎡ 89,023㎡ 70,700㎡	2,833㎡ 2,699㎡ 5,886㎡	115,481㎡ 115,805㎡ 134,849㎡	南山大学短期大学部と共 用 校舎面積減は0棟および新食堂棟 の登記に伴うもの。専用・共用 等の面積変更は国際教養学部 の教員研究室やライティングセン ターを兼ね備えたGLSラーニン グ・コモンズ等を8棟から0棟に 変更したことによるもの。(29) 2017年4月にキャンパス統合をす るため (28)			
	(58,263㎡)	(70,700㎡)	(5,886㎡)	(134,849㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	181室 214室 194室	40室 28室 30室	27室 31室 38室 (補助職員 62人) (補助職員 32人) (補助職員 0人)	14室 13室 11室 (補助職員 2人) (補助職員 3人)	大学全体 0棟の設計変更、および外国語教 育センター等を開設するために 既存の教室を改修したことによる 室数変更。授業を行うための 教室数は十分確保しているため 支障はない。また、情報処理施 設の補助職員増は教育環境充実 のためにTAを増員したことによ る。(29)			
	演 習 室								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	理工学研究科システム数理解専攻			7 室					
	理工学研究科ソフトウェア工学専攻			7 室					
	理工学研究科機械電子制御工学専攻			9 室 7 室		専任教員の新規採用のため (27)			
(5) 図 書・設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械・器 具 点	標 本 点	図書および学術雑誌種類数 は、大規模な除籍により減少 となった。電子ジャーナル種類 数は、システム上のカウント方 法変更により減少となった。 関連分野の電子書籍について は、昨年度に比べ3,336タイト ル増加した。(29) キャンパス統合に向けて陳腐 化した図書を除籍し、最新の 研究資料として関連分野の電 子書籍14,974タイトルを導入 した。(28)	
	理工学研究科 システム数理解 専攻	6,350 [2,567] 6,478 [2,544] 13,622 [5,110] 13,903 [5,289]	126 [65] 185 [93] 335 [166] 329 [156]	489 [487] 857 [854] 995 [929] 999 [974]	4			大学全体での共用分 図書 752,900冊 [357,724冊] 810,344冊 [371,044冊] 828,858冊 [381,003冊] 839,634冊 [385,318冊] (752,900冊 [357,724冊]) (805,525冊 [371,474冊]) (807,556冊 [375,677冊]) (812,955冊 [377,719冊]) 学術雑誌 16,496種 [6,653種] 16,985種 [6,714種] 17,096種 [6,738種] 17,380種 [6,933種] (16,496種 [6,653種]) (16,982種 [6,739種]) (16,988種 [6,766種]) (17,166種 [6,967種])	
	理工学研究科 ソフトウェア工 学専攻	(6,350 [2,567]) (6,228 [2,351]) (13,348 [5,002]) (13,479 [5,088])	(126 [65]) (184 [93]) (330 [165]) (322 [154])	(489 [487]) (848 [846]) (975 [911]) (943 [919])	(4)	4 5 7	2,358 2,353 2,509 2,736 (2,358) (2,353) (2,509) (2,736)	2 4 0 (2) (-4) (-0)	
	理工学研究科 機械電子制御工 学専攻	10,990 [4,442] 14,084 [5,532] 11,013 [3,107] 11,165 [3,176]	218 [112] 403 [203] 251 [125] 246 [117]	846 [843] 1,862 [1,857] 746 [697] 750 [730]	6 9 14 12				電子ジャーナル 51,613タイトル [50,941タイトル] (51,613タイトル [50,941タイトル]) 視聴覚資料 10,243点 12,949点 13,815点 10,012点 (10,243点) (12,949点) (13,149点) (9,347点)
	計	24,422 [9,872] 28,167 [11,063] 34,982 [13,523] 35,578 [13,878]	485 [250] 806 [405] 837 [415] 821 [390]	1,881 [1,874] 3,725 [3,714] 2,487 [2,323] 2,499 [2,434]	14 18 25 23	2,358 2,353 2,509 2,736	2 4 0		機 械・器 具・標 本は大学全体 の数値 機 械・器 具は大学全体の数値
	(24,422 [9,872]) (27,079 [10,220]) (33,922 [13,143]) (34,263 [13,337])	(485 [250]) (799 [403]) (825 [411]) (805 [386])	(1,881 [1,874]) (3,688 [3,677]) (2,438 [2,277]) (2,358 [2,297])	(14) (18) (25) (23)	(2,358) (2,353) (2,509) (2,736)	(2) (-4) (-0)			

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 座席数減は閲覧機の入替による。収納可能冊数の増加は保存庫への書架増設による。 (29) 2017年4月にキャンパス統合をするため(28)		
	10,303㎡ 13,881㎡		813 831 1,224		1,007,611 1,004,333 1,169,305				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 体育館の面積減は倉庫25㎡を体育用から防災倉庫に変更したことによる。(29) 2017年4月にキャンパス統合をするため(28)		
	12,703㎡ 12,728㎡ 14,740㎡		5 テニスコート13面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 教育研究充実のため図書購入費を増額。(29)
		教員1人当たり研究費等	650千円	650千円	図書購入費	248,127千円	247,736千円 248,127千円	253,325千円 251,249千円 247,736千円 248,127千円	
		共同研究費等	22,370千円	22,370千円	設備購入費	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	入学金300千円を含む 入学金300千円を含む 一般と社会人の区分を廃止(29)	
	理工学研究科 博士後期課程 (一般)	1,059千円	759千円	759千円	—千円	—千円	—千円		
	理工学研究科 博士後期課程 (社会人)	1,059千円	759千円	759千円	—千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用収入および手数料収入等で充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南山大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
人文学部	年	人	年次人	人		倍		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
キリスト教学科	4	20	—	80	学士(人文学)	1.11	昭和37年度		
人類文化学科	4	110	—	440	学士(人文学)	1.13	平成12年度		
心理人間学科	4	110	3年次5	450	学士(人文学)	1.11	平成12年度		
日本文化学科	4	100	—	400	学士(人文学)	1.05	平成12年度		
外国語学部						1.03		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
英米学科	4	150	3年次9	723	学士(外国研究)	0.99	昭和38年度		平成29年度入学定員減(△35人)
スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.05	昭和38年度		
フランス学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.09	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
ドイツ学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.02	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
アジア学科	4	60	3年次3	216	学士(外国研究)	1.13	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
経済学部						1.12		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学科	4	275	—	1,070	学士(経済学)	1.12	昭和35年度		平成29年度入学定員増(10人)
経営学部						1.10		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学科	4	270	—	1,005	学士(経営学)	1.10	昭和43年度		平成29年度入学定員増(25人)

法学部							1.11		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法律学科	4	275	—	1,100	学士(法学)		1.11	昭和52年度		
総合政策学部							1.06		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策学科	4	275	3年次10	1,285	学士(総合政策学)		1.06	平成12年度		平成29年度入学定員減(△55人)
理工学部							1.09		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理学科	4	75	—	300	学士(理工学)		1.04	平成12年度		
ソフトウェア工学科	4	80	—	305	学士(理工学)		1.17	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
機械電子制御工学科	4	80	—	305	学士(理工学)		1.07	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
国際教養学部							1.02		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際教養学科	4	150	3年次5	150	学士(国際教養学)		1.02	平成29年度		平成29年度届出設置

大学の名称	南山大学大学院									備考
-------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
【博士前期課程・修士課程】								
人間文化研究科						0.30		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地
キリスト教思想専攻	2	8	—	16	修士(キリスト教思想)	0.06	平成16年度	
人類学専攻	2	8	—	16	修士(人類学)	0.43	平成16年度	
教育ファシリテーション専攻	2	10	—	20	修士(教育ファシリテーション)	0.30	平成16年度	
言語科学専攻	2	12	—	24	修士(言語科学)	0.41	平成16年度	

国際地域文化研究科						0.20		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
国際地域文化専攻	2	20	—	40	修士(地 域研究)	0.20	平成 16年度		
社会科学研究科						0.54		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
経済学専攻	2	7	—	14	修士(経 済学)	0.78	平成 26年度		
経営学専攻	2	7	—	14	修士(経 営学)	0.28	平成 26年度		
総合政策学専攻	2	7	—	14	修士(総 合政策 学)	0.57	平成 26年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
経営学専攻	2	—	—	—	修士(経 営学)	—	昭和 47年度		平成26年度より学 生募集停止
理工学研究科						0.65		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
システム数理専攻	2	18	—	36	修士(数 理科学)	0.52	平成 25年度		
ソフトウェア工学専攻	2	18	—	36	修士(ソ フトウェア工 学)	0.52	平成 25年度		
機械電子制御工学専攻	2	18	—	36	修士(制 御工学)	0.91	平成 25年度		
【博士後期課程】									
人間文化研究科						0.14		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
宗教思想専攻	3	3	—	9	博士(宗 教思想)	0.11	平成 18年度		

人類学専攻	3	3	—	9	博士(人類学)	0.00	平成18年度		
言語科学専攻	3	4	—	12	博士(言語科学)	0.33	平成18年度		
国際地域文化研究科						0.55		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際地域文化専攻	3	3	—	9	博士(地域研究)	0.55	平成23年度		
社会科学研究科						0.22		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学専攻	3	3	—	6	博士(経済学)	0.00	平成28年度		
経営学専攻	3	3	—	6	博士(経営学)	0.33	平成28年度		
総合政策学専攻	3	3	—	6	博士(総合政策学)	0.33	平成28年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学専攻	3	—	—	—	博士(経営学)	—	昭和49年度		平成28年度より学生募集停止
総合政策研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策専攻	3	—	—	—	博士(総合政策)	—	平成18年度		平成28年度より学生募集停止
理工学研究科						0.27		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理専攻	3	2	—	6	博士(数理科学)	0.33	平成27年度		
ソフトウェア工学専攻	3	2	—	6	博士(ソフトウェア工学)	0.33	平成27年度		
機械電子制御工学専攻	3	2	—	6	博士(制御工学)	0.16	平成27年度		

数理情報研究科									愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
数理情報専攻	3	—	—	—	博士(数理情報学)	—	平成16年度			平成27年度より学生募集停止
【専門職学位課程】										
ビジネス研究科										
ビジネス専攻	2	—	—	—	ビジネス修士(専門職)	—	平成18年度		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	平成29年度より学生募集停止
法務研究科						0.34				
法務専攻	3	20	—	70	法務博士(専門職)	0.34	平成16年度		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	平成28年度入学定員減(△10人)
大学の名称	南山大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
英語科	2	—	—	—	短期大学士(英語)	—	昭和43年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地		平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 システム数理専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	福嶋 雅夫 (65)	平成27年4月	最適化法特論	専	教授	鈴木 敦夫 (57)	平成27年4月	最適化法特論	担当授業科目の変更 (27)
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	白石 高章 (59)	平成27年4月	統計科学					オペレーションズ・リサーチ	担当授業科目の変更 (28)
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	鈴木 敦夫 (57)	平成27年4月	オペレーションズ・リサーチ	専	教授	福嶋 雅夫 (66)	平成27年4月	オペレーションズ・リサーチ	担当授業科目の変更 (28)
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	小藤 俊幸 (53)	平成27年4月	微分方程式特論					最適化法特論	担当授業科目の変更 (27)
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	松田 真一 (52)	平成27年4月	研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
				専						
研究指導 II										
研究指導 III										
研究指導 IV										
研究指導 V										
研究指導 VI										
専	教授	佐々木 美裕 (47)	平成27年4月		研究指導 I					
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
				兼任	教授					

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
7	0	0	0	7	7	0	0	0	7	7	0	0	0	7
(7)	(0)	(0)	(0)	(7)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
4	3	0			4	3	0			4	3	0		
(4)	(3)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
大学院教授 70	0	0
上記以外 65	1	
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 **【該当なし】**

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
			必修							
			選択							
			必修							
			自由							
			必修							
			必修							
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A） + （C）					後任補充状況の集計（B） + （D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 システム数理専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学全体として、FD委員会を設置している。

（別添資料：『南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程』）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

各学部又は研究科から選出された委員により、年6回開催している。

c 委員会の審議事項等

学生による授業評価のあり方、FDの方策等

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD活動に関するWebページ
- ・ FD関連指定図書
- ・ 留学制度
- ・ 研究休暇制度
- ・ FD講演会
- ・ 大学院生懇談会

b 実施方法

- ・ FD活動に関するWebページ：大学全体として実施し、各学部および研究科の取り組みを紹介する。
- ・ FD関連指定図書：大学図書館に指定図書コーナーを設置している。
- ・ 留学制度：毎年1、2名の教員が1年間外国等の研究機関に滞在し、研究活動を行う。
- ・ 研究休暇制度：教員の委員会業務を一定期間はずし、研究活動を促す。
- ・ FD講演会：講師を招き、関連する話題を提供していただく。
- ・ 大学院生懇談会：大学院生を対象とした懇談会を開き、意見を聞き対応する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ FD活動に関するWebページ：情報を適宜更新している。
- ・ FD関連指定図書：新規購入図書を追加している。
- ・ 留学制度：2017年度に1名の教員がこの制度を利用している。
- ・ 研究休暇制度：2017年度の利用者はいない。
- ・ FD講演会：2017年度は2～3回開催予定。（2016年度は年2回実施）
- ・ 大学院生懇談会：2017年度内に実施予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員の教育への熱意の向上、学生の積極性向上など一定の成果が見られる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施無（現時点）

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施した場合は、報告書にまとめて、研究科委員会、大学の自己点検・評価委員会で報告している。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育理念と目標は、大学公式Webページで公開している。また、設置の趣旨に沿った3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を定め、同じWebページに公開している。これらの事実から、現在は適切に研究科・専攻の理念・目標を外部に発信できていると考える。

目的の達成度は、大学院生懇談会や学生の進路から判断する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年7月公表予定

b 公表方法

・自己点検評価報告書を刊行し、自己点検・評価委員会委員（21名）およびピア・レビュー委員会委員（6名）に対し、各1部配布予定。

・大学Webページ上に平成29年7月公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

南山大学は、公益財団法人大学基準協会による2013年度大学評価（認証評価）の結果、大学基準に適合していると認定された。認定期間：2014年4月1日～2021年3月31日

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2017年 5月 31日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名

南山大学

(3) 大学の位置

〒466-8673

愛知県名古屋市長和区山里町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハンス ユーゲン・マルクス) Hans-Jurgen Marx (平成26年4月1日)	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
学長	(ミカエル・カルmano) Michael Calmano (平成26年4月1日)	(トリス ヨシフミ) 鳥巢 義文 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
研究科長	(アグサ キヨシ) 阿草 清滋 (平成27年4月1日)		
ソフトウェア工学専攻主任	(ササキ カツミ) 佐々木 克巳 (平成27年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	收容定員	
理工学研究科 ソフトウェア工学専攻 (博士後期課程) 博士(ソフトウェア工学)	理学関係、工学関係	3年	2人	6人	基礎となる学部等 ・理工学部システム数理学科、ソフトウェア工学および機械電子制御工学科 ・理工学研究科システム数理専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻(博士前期課程) ・数理情報研究科数理情報専攻(博士後期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2 (-) [-]	-	2 (-) [-]	-	2 (-) [-]	-	2 (-) [-]	-	0.33倍	
志願者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]		
受験者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]		
合格者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.00				1.00					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	0 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		0 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		0 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)
計	0 [-] (-)				0 [-] (-)		2 [-] (-)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	0 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		- %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	0 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		- %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	2 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	2 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	ソフトウェア解析特論	1後 未開講 4後		2		1						兼 1 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	データベース工学特論	1後 未開講 4後		2								
専攻科目	ソフトウェア工学特論	1後 未開講 4前		2		1						開講期変更 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	ソフトウェアアーキテクチャ特論	1前 未開講 4前		2		1						通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	数理論理学特論	1前 4後 未開講 4前		2		1						開講期変更 (29) 通常開講、開講期変更 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1前 未開講 4前	2			5	2					通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導Ⅱ	1後 未開講 4後	2			5	2					通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導Ⅲ	2前 未開講 2前	2			5	2					通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導Ⅳ	2後 未開講 2後	2			5	2					通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導Ⅴ	3前 未開講 3前	2			5	2					通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導Ⅵ	3後 未開講 3後	2			5	2					通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため (28) 履修希望者がいなかったため (27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
6	5	0	11	6	5	0	11	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 **【該当なし】**

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 **【該当なし】**

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	196 借用地 408㎡		
	校舎敷地	0㎡ 104,646㎡	100,202㎡ 101,698㎡	13,358㎡	113,560㎡ 219,702㎡	196㎡ (H27.4.1 ~H30.3.31) 196㎡ (H24.4.1 ~H27.3.31) 212㎡ (H13.10.5 ~H42.3.31)		
	運動場用地	196㎡ 15,295㎡	29,424㎡ 31,774㎡	3,066㎡	32,686㎡ 50,135㎡			
	小 計	196㎡ 119,941㎡	129,626㎡ 133,472㎡	16,424㎡	146,246㎡ 269,837㎡			
	そ の 他	0㎡ 5,172㎡	9,283㎡ 5,438㎡	1,688㎡	10,971㎡ 12,298㎡	南山大学短期大学部と共 用 2017年4月にキャンパス統合 をするため (28)		
	合 計	196㎡ 125,133㎡	138,909㎡ 138,910㎡	18,112㎡	157,217㎡ 282,135㎡			
(2) 校 舎	専 用	23,827㎡ 24,083㎡ 58,263㎡	88,821㎡ 89,023㎡ 70,700㎡	2,833㎡ 2,699㎡ 5,886㎡	115,481㎡ 115,805㎡ 134,849㎡	南山大学短期大学部と共 用 校舎面積減は0棟および新食堂棟 の登記に伴うもの。専用・共用 等の面積変更は国際教養学部 の教員研究室やライティングセン ターを兼ね備えたGLSラーニン グ・コモンズ等を8棟から0棟に 変更したことによるもの。(29) 2017年4月にキャンパス統合をす るため (28)		
	(58,263㎡)	(70,700㎡)	(5,886㎡)	(134,849㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	181室 214室 194室	40室 28室 30室	27室 31室 38室 (補助職員 62人) (補助職員 -32人) (補助職員 0人)	14室 13室 11室 (補助職員 2人) (補助職員 3人)	大学全体 0棟の設計変更、および外国語教 育センター等を開設するために 既存の教室を改修したことによ る室数変更。授業を行うための 教室数は十分確保しているため 支障はない。また、情報処理実 験の補助職員増は教育環境充実 のためにTAを増員したことによ る。(29)		
	演 習 室							
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	理工学研究科システム数理解専攻			7 室				
	理工学研究科ソフトウェア工学専攻			7 室				
	理工学研究科機械電子制御工学専攻			9 室 7 室		専任教員の新規採用のため (27)		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書および学術雑誌種類数 は、大規模な除籍により減少 となった。電子ジャーナル種類 数は、システム上のカウント方 法変更により減少となった。 関連分野の電子書籍について は、昨年度に比べ3,336タイト ル増加した。(29) キャンパス統合に向けて陳腐 化した図書を除籍し、最新の 研究資料として関連分野の電 子書籍14,974タイトルを導入 した。(28)
	理工学研究科 システム数理解 専攻	6,350 [2,567] 6,478 [2,544] 13,622 [5,110] 13,903 [5,289] (6,350 [2,567]) (6,228 [2,351]) (13,348 [5,002]) (13,479 [5,088])	126 [65] 185 [93] 335 [166] 329 [156] (126 [65]) (184 [93]) (330 [165]) (322 [154])	489 [487] 857 [854] 995 [929] 999 [974] (489 [487]) (848 [846]) (975 [911]) (943 [919])	4 (4)			大学全体での共用分 図書 752,900冊 [357,724冊] 810,344冊 [371,044冊] 828,958冊 [381,002冊] 839,634冊 [385,318冊] (752,900冊 [357,724冊]) (805,525冊 [371,474冊]) (807,556冊 [375,677冊]) (812,955冊 [377,719冊]) 学術雑誌 16,496種 [6,653種] 16,985種 [6,714種] 17,096種 [6,738種] 17,380種 [6,933種] (16,496種 [6,653種]) (16,982種 [6,739種]) (16,988種 [6,766種]) (17,166種 [6,967種]) 電子ジャーナル 51,613タイトル [50,941タイトル] (51,613タイトル [50,941タイトル])
	理工学研究科 ソフトウェア工 学専攻	7,082 [2,863] 7,605 [2,987] 10,347 [5,306] 10,510 [5,413] (7,082 [2,863]) (7,311 [2,759]) (10,053 [5,170]) (10,163 [5,239])	141 [73] 218 [109] 251 [124] 246 [117] (141 [73]) (216 [109]) (247 [123]) (241 [116])	546 [544] 1,006 [1,003] 746 [697] 750 [730] (546 [544]) (996 [993]) (731 [683]) (707 [689])	4 5 7 (4) (5) (7)	2,358 2,353 2,509 2,736 (2,358) (2,353) (2,509) (2,736)	2 4 0 (2) (4) (0)	
	理工学研究科 機械電子制御工 学専攻	10,990 [4,442] 14,084 [5,532] 11,013 [3,107] 11,165 [3,176] (10,990 [4,442]) (13,540 [5,110]) (10,521 [2,971]) (10,621 [3,010])	218 [112] 403 [203] 251 [125] 246 [117] (218 [112]) (399 [201]) (248 [123]) (242 [116])	846 [843] 1,862 [1,857] 746 [697] 750 [730] (846 [843]) (1,844 [1,838]) (732 [683]) (708 [689])	6 9 14 12 (6) (9) (14) (12)			視聴覚資料 10,243点 12,949点 13,815点 10,012点 (10,243点) (12,949点) (13,149点) (9,347点)
	計	24,422 [9,872] 28,167 [11,063] 34,982 [13,523] 35,578 [13,878] (24,422 [9,872]) (27,079 [10,220]) (33,922 [13,143]) (34,263 [13,337])	485 [250] 806 [405] 837 [415] 821 [390] (485 [250]) (799 [403]) (825 [411]) (805 [386])	1,881 [1,874] 3,725 [3,714] 2,487 [2,323] 2,499 [2,434] (1,881 [1,874]) (3,688 [3,677]) (2,438 [2,277]) (2,358 [2,297])	14 18 25 23 (14) (18) (25) (23)	2,358 2,353 2,509 2,736 (2,358) (2,353) (2,509) (2,736)	2 4 0 (2) (4) (0)	機 械 ・ 器 具 ・ 標 本は大学全体 の数値 機 械 ・ 器 具は大学全体の数値

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 座席数減は閲覧机の入替による。収納可能冊数の増加は保存庫への書架増設による。 (29) 2017年4月にキャンパス統合をするため(28)		
	10,303㎡ 13,881㎡		813 831 1,224		1,007,611 1,004,333 1,169,305				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 体育館の面積減は倉庫25㎡を体育用から防災倉庫に変更したことによる。(29) 2017年4月にキャンパス統合をするため(28)		
	12,703㎡ 12,728㎡ 14,740㎡		5 テニスコート13面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む教育研究充実のため図書購入費を増額。(29) 入学金300千円を含む 入学金300千円を含む一般と社会人の区分を廃止(29)
		教員1人当り研究費等	650千円	650千円	図書購入費	248,127千円	247,736千円 248,127千円	253,325千円 251,249千円 247,736千円 248,127千円	
		共同研究費等	22,370千円	22,370千円	設備購入費	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	理工学研究科 博士後期課程 (一般)	1,059千円	759千円	759千円	—千円	—千円	—千円		
	理工学研究科 博士後期課程 (社会人)	1,059千円	759千円	759千円	—千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用収入および手数料収入等で充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南山大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
人文学部	年	人	年次人	人		倍		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
キリスト教学科	4	20	—	80	学士(人文学)	1.11	昭和37年度		
人類文化学科	4	110	—	440	学士(人文学)	1.13	平成12年度		
心理人間学科	4	110	3年次5	450	学士(人文学)	1.11	平成12年度		
日本文化学科	4	100	—	400	学士(人文学)	1.05	平成12年度		
外国語学部						1.03		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
英米学科	4	150	3年次9	723	学士(外国研究)	0.99	昭和38年度		平成29年度入学定員減(△35人)
スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.05	昭和38年度		
フランス学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.09	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
ドイツ学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.02	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
アジア学科	4	60	3年次3	216	学士(外国研究)	1.13	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
経済学部						1.12		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学科	4	275	—	1,070	学士(経済学)	1.12	昭和35年度		平成29年度入学定員増(10人)
経営学部						1.10		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学科	4	270	—	1,005	学士(経営学)	1.10	昭和43年度		平成29年度入学定員増(25人)

法学部							1.11		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法律学科	4	275	—	1,100	学士(法学)		1.11	昭和52年度		
総合政策学部							1.06		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策学科	4	275	3年次10	1,285	学士(総合政策学)		1.06	平成12年度		平成29年度入学定員減(△55人)
理工学部							1.09		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理学科	4	75	—	300	学士(理工学)		1.04	平成12年度		
ソフトウェア工学科	4	80	—	305	学士(理工学)		1.17	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
機械電子制御工学科	4	80	—	305	学士(理工学)		1.07	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
国際教養学部							1.02		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際教養学科	4	150	3年次5	150	学士(国際教養学)		1.02	平成29年度		平成29年度届出設置

大学の名称	南山大学大学院									備考
-------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
【博士前期課程・修士課程】								
人間文化研究科						0.30		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地
キリスト教思想専攻	2	8	—	16	修士(キリスト教思想)	0.06	平成16年度	
人類学専攻	2	8	—	16	修士(人類学)	0.43	平成16年度	
教育ファシリテーション専攻	2	10	—	20	修士(教育ファシリテーション)	0.30	平成16年度	
言語科学専攻	2	12	—	24	修士(言語科学)	0.41	平成16年度	

国際地域文化研究科						0.20		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
国際地域文化専攻	2	20	—	40	修士(地 域研究)	0.20	平成 16年度		
社会科学研究科						0.54		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
経済学専攻	2	7	—	14	修士(経 済学)	0.78	平成 26年度		
経営学専攻	2	7	—	14	修士(経 営学)	0.28	平成 26年度		
総合政策学専攻	2	7	—	14	修士(総 合政策 学)	0.57	平成 26年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
経営学専攻	2	—	—	—	修士(経 営学)	—	昭和 47年度		平成26年度より学 生募集停止
理工学研究科						0.65		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
システム数理専攻	2	18	—	36	修士(数 理科学)	0.52	平成 25年度		
ソフトウェア工学専攻	2	18	—	36	修士(ソ フトウェア 工学)	0.52	平成 25年度		
機械電子制御工学専攻	2	18	—	36	修士(制 御工学)	0.91	平成 25年度		
【博士後期課程】									
人間文化研究科						0.14		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
宗教思想専攻	3	3	—	9	博士(宗 教思想)	0.11	平成 18年度		

人類学専攻	3	3	—	9	博士(人類学)	0.00	平成18年度		
言語科学専攻	3	4	—	12	博士(言語科学)	0.33	平成18年度		
国際地域文化研究科						0.55		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際地域文化専攻	3	3	—	9	博士(地域研究)	0.55	平成23年度		
社会科学研究科						0.22		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学専攻	3	3	—	6	博士(経済学)	0.00	平成28年度		
経営学専攻	3	3	—	6	博士(経営学)	0.33	平成28年度		
総合政策学専攻	3	3	—	6	博士(総合政策学)	0.33	平成28年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学専攻	3	—	—	—	博士(経営学)	—	昭和49年度		平成28年度より学生募集停止
総合政策研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策専攻	3	—	—	—	博士(総合政策)	—	平成18年度		平成28年度より学生募集停止
理工学研究科						0.27		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理専攻	3	2	—	6	博士(数理科学)	0.33	平成27年度		
ソフトウェア工学専攻	3	2	—	6	博士(ソフトウェア工学)	0.33	平成27年度		
機械電子制御工学専攻	3	2	—	6	博士(制御工学)	0.16	平成27年度		

数理情報研究科									愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
数理情報専攻	3	—	—	—	博士(数理情報学)	—	平成16年度			平成27年度より学生募集停止
【専門職学位課程】										
ビジネス研究科										
ビジネス専攻	2	—	—	—	ビジネス修士(専門職)	—	平成18年度		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	平成29年度より学生募集停止
法務研究科						0.34				
法務専攻	3	20	—	70	法務博士(専門職)	0.34	平成16年度		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	平成28年度入学定員減(△10人)
大学の名称	南山大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
英語科	2	—	—	—	短期大学士(英語)	—	昭和43年度		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	阿草 清滋 (67)	平成27年4月	ソフトウェア解析特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ						
専	教授	青山 幹雄 (60)	平成27年4月	ソフトウェア工学特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ						
専	教授	野呂 昌満 (57)	平成27年4月	ソフトウェアアーキテクチャ特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ						
専	教授	佐々木 克巳 (49)	平成27年4月	数理論理学特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ						
専	教授	吉田 敦 (46)	平成27年4月	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ						
専	准教授	蜂巢 吉成 (43)	平成27年4月	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ		教授				昇格に伴う職名変更(29)
専	准教授	横森 励士 (39)	平成27年4月	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ 研究指導Ⅲ 研究指導Ⅳ 研究指導Ⅴ 研究指導Ⅵ						
兼任	教授	河野 浩之 (52)	平成27年4月	データベース工学特論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
5	2	0	0	7	6	1	0	0	7	6	1	0	0	7
(5)	(2)	(0)	(0)	(7)	5	2				[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]
										- [0] -	- [0] -			
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
4	3	0			4	3	0			4	3	0		
(4)	(3)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
大学院教授 70	0	0
上記以外 65	+	+
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由【該当なし】

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目			必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目			選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目			自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目			必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目			選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目			自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A） + （C）					後任補充状況の集計（B） + （D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目			必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目			選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目			自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 ソフトウェア工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大学全体として、FD委員会を設置している。 （別添資料：『南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程』）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 各学部又は研究科から選出された委員により、年6回開催している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 学生による授業評価のあり方、FDの方策等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページ ・FD関連指定図書 ・留学制度 ・研究休暇制度 ・FD講演会 ・大学院生懇談会 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページ：大学全体として実施し、各学部および研究科の取り組みを紹介する。 ・FD関連指定図書：大学図書館に指定図書コーナーを設置している。 ・留学制度：毎年1、2名の教員が1年間外国等の研究機関に滞在し、研究活動を行う。 ・研究休暇制度：教員の委員会業務を一定期間はずし、研究活動を促す。 ・FD講演会：講師を招き、関連する話題を提供していただく。 ・大学院生懇談会：大学院生を対象とした懇談会を開き、意見を聞き対応する。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD活動に関するWebページ：情報を適宜更新している。 ・FD関連指定図書：新規購入図書を追加している。 ・留学制度：2017年度に1名の教員がこの制度を利用している。 ・研究休暇制度：2017年度の利用者はいない。 ・FD講演会：2017年度は2～3回開催予定。（2016年度は年2回実施） ・大学院生懇談会：2017年度内に実施予定である。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 教員の教育への熱意の向上、学生の積極性向上など一定の成果が見られる。</p>

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施無（現時点）

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施した場合は、報告書にまとめて、研究科委員会、大学の自己点検・評価委員会で報告している。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育理念と目標は、大学公式Webページで公開している。また、設置の趣旨に沿った3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を定め、同じWebページに公開している。これらの事実から、現在は適切に研究科・専攻の理念・目標を外部に発信できていると考える。

目的の達成度は、大学院生懇談会や学生の進路から判断する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年7月公表予定

b 公表方法

・自己点検評価報告書を刊行し、自己点検・評価委員会委員（21名）およびピア・レビュー委員会委員（6名）に対し、各1部配布予定。

・大学Webページ上に平成29年7月公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

南山大学は、公益財団法人大学基準協会による2013年度大学評価（認証評価）の結果、大学基準に適合していると認定された。認定期間：2014年4月1日～2021年3月31日

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2017年 5月 31日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人南山学園

(2) 大学名 南山大学

(3) 大学の位置

〒466-8673
愛知県名古屋市長和区山里町18番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハンス ユーゲン・マルクス) Hans-Jurgen Marx (平成26年4月1日)	(イチセ ヒデアキ) 市瀬 英昭 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
学長	(ミカエル・カルmano) Michael Calmano (平成26年4月1日)	(トリス ヨシフミ) 鳥巢 義文 (平成29年4月1日)	任期満了に伴う変更(29)
研究科長	(アグサ キヨシ) 阿草 清滋 (平成27年4月1日)		
機械電子制御工学専攻主任	(オクムラ ヤスユキ) 奥村 康行 (平成27年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 機械電子制御工学専攻 (博士後期課程) 博士(制御工学)	理学関係、工学関係	3年	2人	6人	基礎となる学部等 ・理工学部システム数理学科、ソフトウェア工学科および機械電子制御工学科 ・理工学研究科システム数理工専攻、ソフトウェア工学専攻、機械電子制御工学専攻(博士前期課程) ・数理工学専攻(博士後期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	2 (-) [-]	-	2 (-) [-]	-	2 (-) [-]	-	0.16倍	
志願者数	0 (-) [-]	-	1 (1) [-]	-	0 (-) [-]	-		
受験者数	0 (-) [-]	-	1 (1) [-]	-	0 (-) [-]	-		
合格者数	0 (-) [-]	-	1 (1) [-]	-	0 (-) [-]	-		
B 入学数	0 (-) [-]	-	1 (1) [-]	-	0 (-) [-]	-		
入学定員超過率 B/A	0.25		0.00					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	0 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	0 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		0 [-] (-)	- [-] (-)	1 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次			/		0 [-] (-)		
計	0 [-] (-)				1 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	- 人	- 人	平成26年度	- 人	- 人		- %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	0 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		- %
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	1 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	0 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		- %
合 計	1 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科機械電子制御工学専攻（博士後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学際共通科目	最適化法特論	1後 未開講 1後		2								兼 1 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	データベース工学特論	1後 未開講 1後		2		1					通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)	
専攻科目	機械制御工学特論	未開講 1前 未開講 1前		2		1						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	通信制御工学特論	未開講 1前 未開講 1前		2		1						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	数値解析特論	未開講 1後 未開講 1前		2		1						履修希望者がいなかったため (29) 通常開講、開講期変更 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
研究指導科目	研究指導 I	未開講 1前 未開講 1前	2			7 6	2 1					履修希望者がいなかったため (29) 通常開講、教員配置に基づく修正 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 II	未開講 1後 未開講 1前	2			7 6	2 1					履修希望者がいなかったため (29) 通常開講、教員配置に基づく修正 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 III	2前 未開講 2前	2			7 6	2 1					通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため、教員配置に基づく修正 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 IV	2後 未開講 2後	2			7 6	2 1					通常開講 (29) 履修希望者がいなかったため、教員配置に基づく修正 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 V	未開講 3前	2			7 6	2 1					履修希望者がいなかったため、教員配置に基づく修正 (28) 履修希望者がいなかったため (27)
	研究指導 VI	未開講 3後	2			7 6	2 1					履修希望者がいなかったため、教員配置に基づく修正 (28) 履修希望者がいなかったため (27)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成28年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
6	5	0	11	6	5	0	11	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目 **【該当なし】**

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 **【該当なし】**

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{11} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	196 借用地 408㎡		
	校舎敷地	0㎡ 104,646㎡	100,202㎡ 101,698㎡	13,358㎡	113,560㎡ 219,702㎡	196㎡ (H27.4.1 ~H30.3.31) 196㎡ (H24.4.1 ~H27.3.31) 212㎡ (H13.10.5 ~H42.3.31)		
	運動場用地	196㎡ 15,295㎡	29,424㎡ 31,774㎡	3,066㎡	32,686㎡ 50,135㎡			
	小 計	196㎡ 119,941㎡	129,626㎡ 133,472㎡	16,424㎡	146,246㎡ 269,837㎡			
	そ の 他	0㎡ 5,172㎡	9,283㎡ 5,438㎡	1,688㎡	10,971㎡ 12,298㎡	南山大学短期大学部と共 用 2017年4月にキャンパス統合 をするため (28)		
	合 計	196㎡ 125,133㎡	138,909㎡ 138,910㎡	18,112㎡	157,217㎡ 282,135㎡			
(2) 校 舎	専 用	23,827㎡ 24,083㎡ 58,263㎡	88,821㎡ 89,023㎡ 70,700㎡	2,833㎡ 2,699㎡ 5,886㎡	115,481㎡ 115,805㎡ 134,849㎡	南山大学短期大学部と共 用 校舎面積減は0棟および新食堂棟 の登記に伴うもの。専用・共用 等の面積変更は国際教養学部 の教員研究室やライティングセン ターを兼ね備えたGLSラーニン グ・コモンズ等を8棟から0棟に 変更したことによるもの。(29) 2017年4月にキャンパス統合をす るため (28)		
	(58,263㎡)	(70,700㎡)	(5,886㎡)	(134,849㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	181室 214室 194室	40室 28室 30室	27室 31室 38室 (補助職員 62人) (補助職員 -32人) (補助職員 0人)	14室 13室 11室 (補助職員 2人) (補助職員 3人)	大学全体 0棟の設計変更、および外国語教 育センター等を開設するために 既存の教室を改修したことによ る室数変更。授業を行うための 教室数は十分確保しているため 支障はない。また、情報処理実 験の補助職員増は教育環境充実 のためにTAを増員したことによ る。(29)		
	演 習 室							
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	理工学研究科システム数理解専攻			7 室				
	理工学研究科ソフトウェア工学専攻			7 室				
	理工学研究科機械電子制御工学専攻			9 室 7 室		専任教員の新規採用のため (27)		
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書および学術雑誌種類数 は、大規模な除籍により減少 となった。電子ジャーナル種類 数は、システム上のカウント方 法変更により減少となった。 関連分野の電子書籍について は、昨年度に比べ3,336タイト ル増加した。(29) キャンパス統合に向けて陳腐 化した図書を除籍し、最新の 研究資料として関連分野の電 子書籍14,974タイトルを導入 した。(28)
	理工学研究科 システム数理解 専攻	6,350 [2,567] 6,478 [2,544] 13,622 [5,110] 13,903 [5,289] (6,350 [2,567]) (6,228 [2,351]) (13,348 [5,002]) (13,479 [5,088])	126 [65] 185 [93] 335 [166] 329 [156] (126 [65]) (184 [93]) (330 [165]) (322 [154])	489 [487] 857 [854] 995 [929] 999 [974] (489 [487]) (848 [846]) (975 [911]) (943 [919])	4 (4)			大学全体での共用分 図書 752,900冊 [357,724冊] 810,344冊 [371,044冊] 828,958冊 [381,002冊] 839,634冊 [385,318冊] (752,900冊 [357,724冊]) (805,525冊 [371,474冊]) (807,556冊 [375,677冊]) (812,955冊 [377,719冊]) 学術雑誌 16,496種 [6,653種] 16,985種 [6,714種] 17,096種 [6,738種] 17,380種 [6,933種] (16,496種 [6,653種]) (16,982種 [6,739種]) (16,988種 [6,766種]) (17,166種 [6,967種])
	理工学研究科 ソフトウェア工 学専攻	7,082 [2,863] 7,605 [2,987] 10,347 [5,306] 10,510 [5,413] (7,082 [2,863]) (7,311 [2,759]) (10,053 [5,170]) (10,163 [5,239])	141 [73] 218 [109] 251 [124] 246 [117] (141 [73]) (216 [109]) (247 [123]) (241 [116])	546 [544] 1,006 [1,003] 746 [697] 750 [730] (546 [544]) (996 [993]) (731 [683]) (707 [689])	4 5 7 (4) (5) (7)	2,358 2,353 2,509 2,736 (2,358) (2,353) (2,509) (2,736)	2 4 0 (2) (4) (0)	電子ジャーナル 51,613タイトル [50,941タイトル] (51,613タイトル [50,941タイトル])
	理工学研究科 機械電子制御工 学専攻	10,990 [4,442] 14,084 [5,532] 11,013 [3,107] 11,165 [3,176] (10,990 [4,442]) (13,540 [5,110]) (10,521 [2,971]) (10,621 [3,010])	218 [112] 403 [203] 251 [125] 246 [117] (218 [112]) (399 [201]) (248 [123]) (242 [116])	846 [843] 1,862 [1,857] 746 [697] 750 [730] (846 [843]) (1,844 [1,838]) (732 [683]) (708 [689])	6 9 14 12 (6) (9) (14) (12)			視聴覚資料 10,243点 12,949点 13,815点 10,012点 (10,243点) (12,949点) (13,149点) (9,347点)
	計	24,422 [9,872] 28,167 [11,063] 34,982 [13,523] 35,578 [13,878] (24,422 [9,872]) (27,079 [10,220]) (33,922 [13,143]) (34,263 [13,337])	485 [250] 806 [405] 837 [415] 821 [390] (485 [250]) (799 [403]) (825 [411]) (805 [386])	1,881 [1,874] 3,725 [3,714] 2,487 [2,323] 2,499 [2,434] (1,881 [1,874]) (3,688 [3,677]) (2,438 [2,277]) (2,358 [2,297])	14 18 25 23 (14) (18) (25) (23)	2,358 2,353 2,509 2,736 (2,358) (2,353) (2,509) (2,736)	2 4 0 (2) (4) (0)	機械・器具・標本は大学全体 の数値 機械・器具は大学全体の数値

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体 座席数減は閲覧机の入替による。収納可能冊数の増加は保存庫への書架増設による。 (29) 2017年4月にキャンパス統合をするため(28)		
	10,303㎡ 13,881㎡		813 831 1,224		1,007,611 1,004,333 1,169,305				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 体育館の面積減は倉庫25㎡を体育用から防災倉庫に変更したことによる。(29) 2017年4月にキャンパス統合をするため(28)		
	12,703㎡ 12,728㎡ 14,740㎡		5 テニスコート13面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む教育研究充実のため図書購入費を増額。(29) 入学金300千円を含む 入学金300千円を含む一般と社会人の区分を廃止(29)
		教員1人当り研究費等	650千円	650千円	図書購入費	248,127千円	247,736千円 248,127千円	253,325千円 251,249千円 247,736千円 248,127千円	
		共同研究費等	22,370千円	22,370千円	設備購入費	2,000千円	2,000千円	2,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	理工学研究科 博士後期課程 (一般)	1,059千円	759千円	759千円	—千円	—千円	—千円		
	理工学研究科 博士後期課程 (社会人)	1,059千円	759千円	759千円	—千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			資産運用収入および手数料収入等で充当する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	南山大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
人文学部	年	人	年次人	人		倍		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
キリスト教学科	4	20	—	80	学士(人文学)	1.11	昭和37年度		
人類文化学科	4	110	—	440	学士(人文学)	1.13	平成12年度		
心理人間学科	4	110	3年次5	450	学士(人文学)	1.11	平成12年度		
日本文化学科	4	100	—	400	学士(人文学)	1.05	平成12年度		
外国語学部						1.03		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
英米学科	4	150	3年次9	723	学士(外国研究)	0.99	昭和38年度		平成29年度入学定員減(△35人)
スペイン・ラテンアメリカ学科	4	60	—	240	学士(外国研究)	1.05	昭和38年度		
フランス学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.09	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
ドイツ学科	4	60	—	210	学士(外国研究)	1.02	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
アジア学科	4	60	3年次3	216	学士(外国研究)	1.13	平成12年度		平成29年度入学定員増(10人)
経済学部						1.12		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学科	4	275	—	1,070	学士(経済学)	1.12	昭和35年度		平成29年度入学定員増(10人)
経営学部						1.10		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学科	4	270	—	1,005	学士(経営学)	1.10	昭和43年度		平成29年度入学定員増(25人)

法学部							1.11		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法律学科	4	275	—	1,100	学士(法学)		1.11	昭和52年度		
総合政策学部							1.06		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策学科	4	275	3年次10	1,285	学士(総合政策学)		1.06	平成12年度		平成29年度入学定員減(△55人)
理工学部							1.09		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理学科	4	75	—	300	学士(理工学)		1.04	平成12年度		
ソフトウェア工学科	4	80	—	305	学士(理工学)		1.17	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
機械電子制御工学科	4	80	—	305	学士(理工学)		1.07	平成21年度		平成29年度入学定員増(5人)
国際教養学部							1.02		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際教養学科	4	150	3年次5	150	学士(国際教養学)		1.02	平成29年度		平成29年度届出設置

大学の名称	南山大学大学院									備考
-------	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	----

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
【博士前期課程・修士課程】									
人間文化研究科						0.30		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
キリスト教思想専攻	2	8	—	16	修士(キリスト教思想)	0.06	平成16年度		
人類学専攻	2	8	—	16	修士(人類学)	0.43	平成16年度		
教育ファシリテーション専攻	2	10	—	20	修士(教育ファシリテーション)	0.30	平成16年度		
言語科学専攻	2	12	—	24	修士(言語科学)	0.41	平成16年度		

国際地域文化研究科						0.20		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
国際地域文化専攻	2	20	—	40	修士(地 域研究)	0.20	平成 16年度		
社会科学研究科						0.54		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
経済学専攻	2	7	—	14	修士(経 済学)	0.78	平成 26年度		
経営学専攻	2	7	—	14	修士(経 営学)	0.28	平成 26年度		
総合政策学専攻	2	7	—	14	修士(総 合政策 学)	0.57	平成 26年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
経営学専攻	2	—	—	—	修士(経 営学)	—	昭和 47年度		平成26年度より学 生募集停止
理工学研究科						0.65		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
システム数理専攻	2	18	—	36	修士(数 理科学)	0.52	平成 25年度		
ソフトウェア工学専攻	2	18	—	36	修士(ソ フトウェア 工学)	0.52	平成 25年度		
機械電子制御工学専攻	2	18	—	36	修士(制 御工学)	0.91	平成 25年度		
【博士後期課程】									
人間文化研究科						0.14		愛知県名古屋市 昭和区山里町18 番地	
宗教思想専攻	3	3	—	9	博士(宗 教思想)	0.11	平成 18年度		

人類学専攻	3	3	—	9	博士(人類学)	0.00	平成18年度		
言語科学専攻	3	4	—	12	博士(言語科学)	0.33	平成18年度		
国際地域文化研究科						0.55		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
国際地域文化専攻	3	3	—	9	博士(地域研究)	0.55	平成23年度		
社会科学研究科						0.22		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経済学専攻	3	3	—	6	博士(経済学)	0.00	平成28年度		
経営学専攻	3	3	—	6	博士(経営学)	0.33	平成28年度		
総合政策学専攻	3	3	—	6	博士(総合政策学)	0.33	平成28年度		
ビジネス研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
経営学専攻	3	—	—	—	博士(経営学)	—	昭和49年度		平成28年度より学生募集停止
総合政策研究科								愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
総合政策専攻	3	—	—	—	博士(総合政策)	—	平成18年度		平成28年度より学生募集停止
理工学研究科						0.27		愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
システム数理専攻	3	2	—	6	博士(数理科学)	0.33	平成27年度		
ソフトウェア工学専攻	3	2	—	6	博士(ソフトウェア工学)	0.33	平成27年度		
機械電子制御工学専攻	3	2	—	6	博士(制御工学)	0.16	平成27年度		

数理情報研究科									愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
数理情報専攻	3	—	—	—	博士(数理情報学)	—	平成16年度			平成27年度より学生募集停止
【専門職学位課程】										
ビジネス研究科									愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
ビジネス専攻	2	—	—	—	ビジネス修士(専門職)	—	平成18年度			平成29年度より学生募集停止
法務研究科						0.34			愛知県名古屋市昭和区山里町18番地	
法務専攻	3	20	—	70	法務博士(専門職)	0.34	平成16年度			平成28年度入学定員減(△10人)
大学の名称	南山大学短期大学部									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
英語科	2	—	—	—	短期大学士(英語)	—	昭和43年度	愛知県名古屋市昭和区山里町18番地		平成29年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	奥村 康行 (58)	平成27年4月	通信制御工学特論						
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	河野 浩之 (52)	平成27年4月	データベース工学特論						
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	大石 泰章 (47)	平成27年4月	機械制御工学特論						
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	杉浦 洋 (63)	平成27年4月	数値解析特論						
				研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
専	教授	高見 勲 (66)	平成27年4月	研究指導 I						
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
				専						
研究指導 II										
研究指導 III										
研究指導 IV										
研究指導 V										
研究指導 VI										
専	教授	坂本 登 (47)	平成27年4月		研究指導 I					研究指導 I
				研究指導 II	研究指導 II					新規採用 (27)
				研究指導 III	研究指導 III					新規採用 (27)
				研究指導 IV	研究指導 IV					新規採用 (27)
				研究指導 V	研究指導 V					新規採用 (27)
				研究指導 VI	研究指導 VI					新規採用 (27)

専	准教授 教授	横山 哲郎 (37)	平成27年4月	研究指導 I					H27年度報告時の職名の誤記を訂正(28)	
				研究指導 II						
				研究指導 III						
				研究指導 IV						
				研究指導 V						
				研究指導 VI						
					専	准教授	中島 明 (37)	平成27年4月	研究指導 I 研究指導 II 研究指導 III 研究指導 IV 研究指導 V 研究指導 VI	新規採用 (27) 新規採用 (27) 新規採用 (27) 新規採用 (27) 新規採用 (27) 新規採用 (27)
兼任	教授	福嶋 雅夫 (65)	平成27年4月	最適化法特論	専	教授	鈴木 教夫 (57)	平成27年4月	最適化法特論	担当授業科目の変更 (27)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
6	1	0	0	7	7	2	0	0	9	7	2	0	0	9
(7)	(2)	(0)	(0)	(9)						[1]	[1]	[0]	[0]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
4	3	0			5	4	0			5	4	0		
(5)	(4)	(0)								[1]	[1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
大学院教授 70	0	0
上記以外 65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由【該当なし】

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
合計（A）					後任補充状況の集計（B）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目			必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目			選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目			自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計（C）					後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目			必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目			選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目			自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）					後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目			必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目			選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目			自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目			計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成27年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成28年2月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<理工学研究科 機械電子制御工学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学全体として、FD委員会を設置している。

（別添資料：『南山大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程』）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

各学部又は研究科から選出された委員により、年6回開催している。

c 委員会の審議事項等

学生による授業評価のあり方、FDの方策等

② 実施状況

a 実施内容

- ・FD活動に関するWebページ
- ・FD関連指定図書
- ・留学制度
- ・研究休暇制度
- ・FD講演会
- ・大学院生懇談会

b 実施方法

- ・FD活動に関するWebページ：大学全体として実施し、各学部および研究科の取り組みを紹介する。
- ・FD関連指定図書：大学図書館に指定図書コーナーを設置している。
- ・留学制度：毎年1、2名の教員が1年間外国等の研究機関に滞在し、研究活動を行う。
- ・研究休暇制度：教員の委員会業務を一定期間はずし、研究活動を促す。
- ・FD講演会：講師を招き、関連する話題を提供していただく。
- ・大学院生懇談会：大学院生を対象とした懇談会を開き、意見を聞き対応する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD活動に関するWebページ：情報を適宜更新している。
- ・FD関連指定図書：新規購入図書を追加している。
- ・留学制度：2017年度に1名の教員がこの制度を利用している。
- ・研究休暇制度：2017年度の利用者はいない。
- ・FD講演会：2017年度は2～3回開催予定。（2016年度は年2回実施）
- ・大学院生懇談会：2017年度内に実施予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員の教育への熱意の向上、学生の積極性向上など一定の成果が見られる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施無（現時点）

b 教員や学生への公開状況、方法等

実施した場合は、報告書にまとめて、研究科委員会、大学の自己点検・評価委員会で報告している。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教育理念と目標は、大学公式Webページで公開している。また、設置の趣旨に沿った3つのポリシー（ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー）を定め、同じWebページに公開している。これらの事実から、現在は適切に研究科・専攻の理念・目標を外部に発信できていると考える。

目的の達成度は、大学院生懇談会や学生の進路から判断する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成29年7月公表予定

b 公表方法

・自己点検評価報告書を刊行し、自己点検・評価委員会委員（21名）およびピア・レビュー委員会委員（6名）に対し、各1部配布予定。

・大学Webページ上に平成29年7月公表予定。

③ 認証評価を受ける計画

南山大学は、公益財団法人大学基準協会による2013年度大学評価（認証評価）の結果、大学基準に適合していると認定された。認定期間：2014年4月1日～2021年3月31日

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有) ・ (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2017年 5月 31日)

南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会規程

(目 的)

第1条 南山大学の建学の理念に基づき、教育活動の質的向上と発展を期して、ファカルティ・ディベロップメント活動の運営および今後のあるべき方向を検討するため、南山大学自己点検・評価委員会のもとに南山大学ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会 (以下「委員会」という。) を置く。

(審議事項等)

第2条 委員会は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項を審議し、FD を推進するための活動を行う。

- 1 FD 推進のための企画および実施に関すること。
- 2 FD に関する報告作成に関すること。
- 3 その他 FD の推進に関すること。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、次の各号の委員をもって構成する。

- 1 学部選出の教育職員 各学部 1名
 - 2 学長の指名する教育職員および事務職員 若干名
- ② 事務局を教育・研究事務部教育・研究支援事務室に置き、委員会事務を担当する。

(委員長等)

第4条 委員長は、前条に定める委員の中から大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。

- ② 委員会は、委員長が招集する。
- ③ 委員会に議長を置き、委員長がこれに当たる。
- ④ 委員長に事故あるときは、委員の互選により委員長を代行する者を選出する。
- ⑤ 委員会は、構成員の過半数の出席によって成立し、その議決は、出席委員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ⑥ 委員会は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求めて意見を聴くことができる。

(任 期)

第5条 委員長および委員の任期は、2年とする。ただし、補充された委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- ② 委員長および委員は、再任を妨げない。

(規程の改正)

第6条 この規程の改廃は、大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、2005年7月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2017年4月1日から施行する。